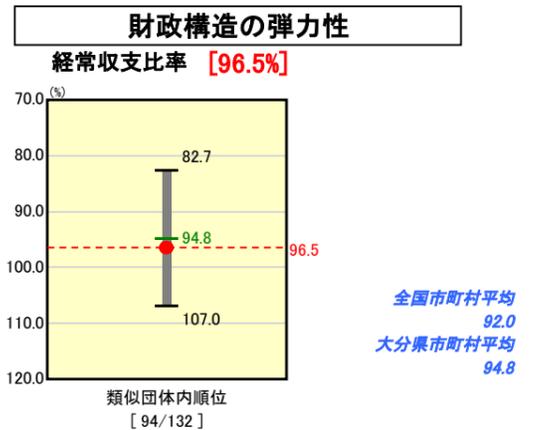
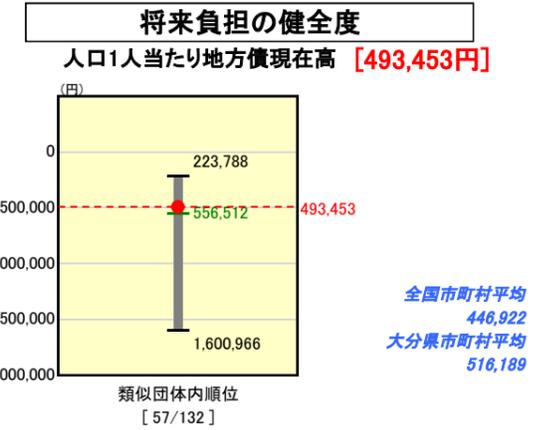
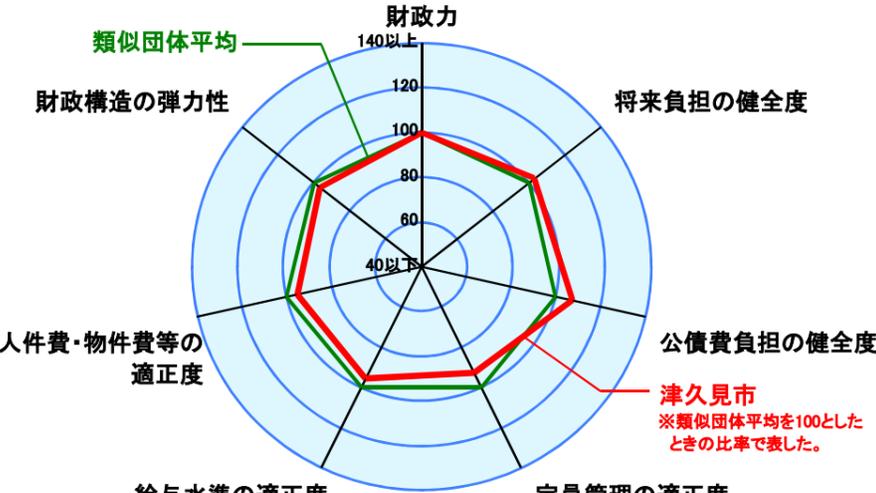
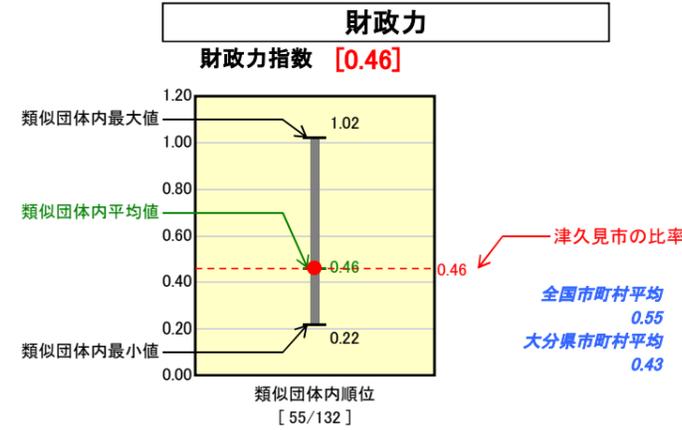


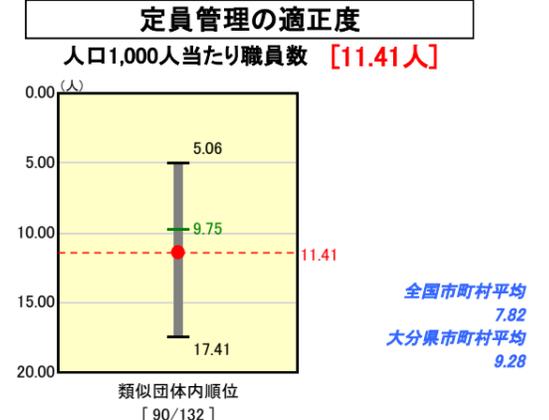
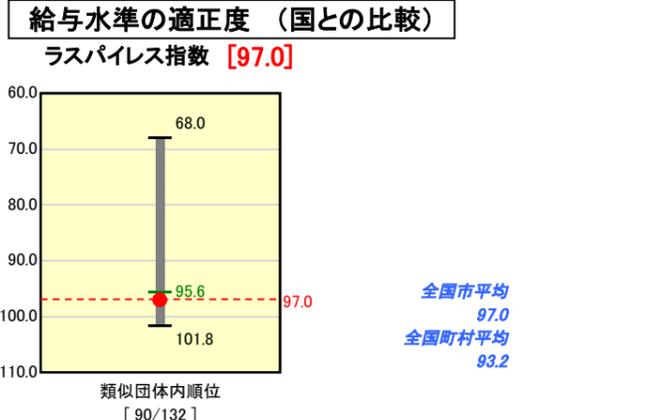
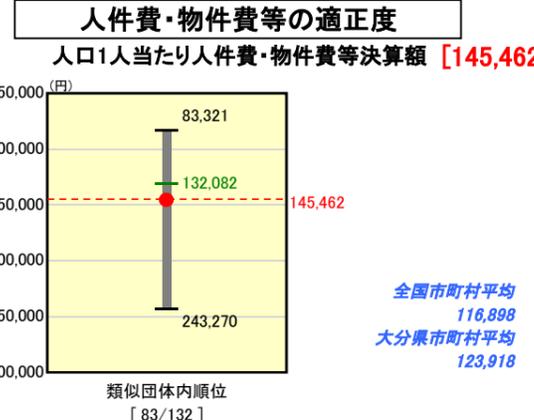
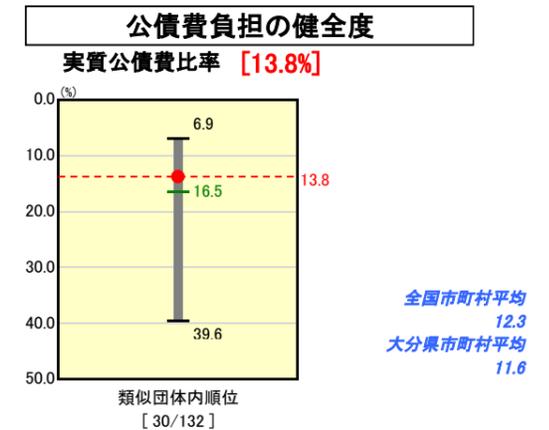
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 津久見市

人口	21,555 人(H20.3.31現在)
面積	79.53 km ²
歳入総額	8,822,059 千円
歳出総額	8,636,407 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税改正に伴う定率減税の廃止及び所得税から地方税への税源移譲などにより前年度と比べ0.03%改善している。しかし、平成20年度については、景気の後退等により、市税の大幅な減収が見込まれるため、今後とも、徴収強化や市有地の売却など歳入の確保対策に取り組み、職員の数定管理・給与の適正化等により義務的経費を削減し行政の効率化に努め、持続的な財政体質の健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度に比べ3.0%悪化している。平成16年度10月より職員給与の5%カットと管理職手当の減額及び職員数の削減などにより人件費、借入の抑制などにより公債費等の削減に努めている。今後とも市税の徴収強化等の収入確保とともに、人件費の削減をはじめ、公共施設・事務事業・補助均等の見直し等、さらなる行政改革の推進を図り改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
公共施設の指定管理者制度の導入や業務の外部委託化を進めることにより、物件費は年々増加傾向にあるが、人件費においては、平成16年度から平成20年度までの5年間で、職員全体を20%(65人)削減、職員給与の5%カットと管理職手当の削減などを行い、計画的な削減に努める。

【ラスパイレス指数】
「津久見市緊急行財政改革実行計画」を平成16年10月に策定し、全職員5%カット及び手当の削減等を実施している。今後においても国に準拠した給与制度の見直しを行い、適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
地方債の残高は年々減少している。今後についても、有利な補助事業や交付金事業の活用、プライマリーバランスや市債残高を考慮しながら、地方債の有効活用を図り、地域の実情に即した適切な事業を選択し、後世への住民負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】
前年度に比べ1.5%改善している。借入の抑制などにより、今後も地域の自立や活性化につながる基盤整備など、緊急度・住民ニーズに応じた事業を選択し、市債に依存しない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
「津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、平成16年度からの5年間で職員の20%(65人)削減を目標としている。事務事業や組織機構の更なる見直しを行い、この計画の確実な達成を図る。